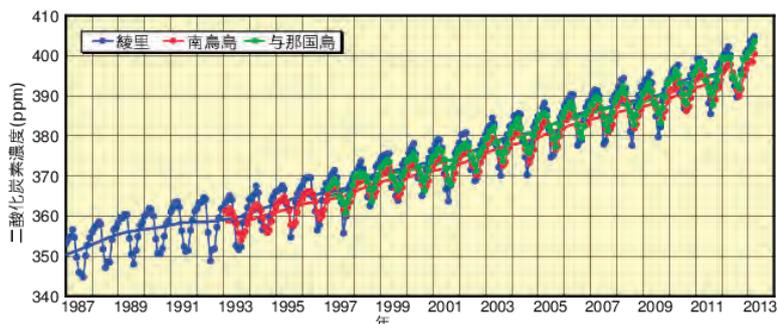


第2章 各種環境施策

第1節 低炭素社会の構築

地球温暖化が世界的に大きな問題となっており、地球温暖化に影響を及ぼす大気中の二酸化炭素濃度は増加し続け、2012（平成24）年には、気象庁の国内観測地点において観測開始以降初めて400ppmを超えました。私たちの生活の基盤である地球環境を守るため、できるだけ早い時期に排出量を増加から減少へと転じさせる必要があります。大阪市では、建築物などで省エネルギー・省CO₂*技術の導入や再生可能エネルギー*の活用などを進め、低炭素社会の構築をめざします。

気象庁の観測点での大気中の二酸化炭素濃度（月平均値）の経年変化



気象庁の観測点

- ・岩手県大船渡市綾里
- ・東京都小笠原村南鳥島
- ・沖縄県八重山郡与那国島

※気象庁ホームページより転載

1 市域における取組み

(1) 低炭素社会の構築に関する計画等

平成23年3月に策定した、おおさか環境ビジョン、大阪市環境基本計画及び大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕において、2020（平成32）年度までに市域の温室効果ガス総排出量を1990（平成2）年度比で25%以上削減することをめざしています。今後は、国の地球温暖化対策の検討状況や市域の排出量の動向を見極めつ

つ、地球温暖化対策を着実に推進します。

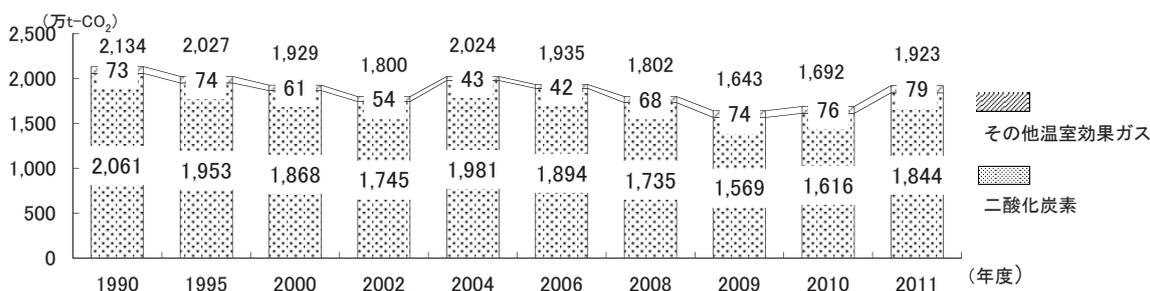
また、平成24年2月に大阪府と共同で「大阪府市エネルギー戦略会議」を設置しました。この会議において、脱原発や再生可能エネルギーの普及拡大について議論していただいた内容や国の基本計画などを踏まえて、今後、大阪府と大阪市において行政としての計画を策定します。

(2) 市域の温室効果ガス*総排出量

これまでの地球温暖化対策の取組みにより、2011（平成23）年度における大阪市域の温室効果ガスの総排出量は1990（平成2）年度比で約10%減となっています。

〔2010年度排出量より増加した理由〕

2011年度の温室効果ガス総排出量は、2010年度に比べ約1.4%増となっています。この理由としては、東日本大震災の影響等により、原子力発電の代替として火力発電の割合が増えたことが考えられます。



市域の温室効果ガス総排出量の推移

(3) 大阪市における部門別二酸化炭素排出量の推移

2011 年度に大阪市域で排出された温室効果ガスの約 96%は二酸化炭素となっています。

2011 年度における部門別排出量を 1990 年度と比較すると、産業部門（製造業など）、運輸部門（自動車・鉄道）はそれぞれ減少していますが、業務部門（オフィスなど）、家庭部門では増加しています。

部門別二酸化炭素排出量の推移

部門	1990年度 排出量 (万t-CO ₂)	2011年度 排出量 (万t-CO ₂)	削減率 (%)	
産業	997	525	▲47%	↘
業務	392	576	47%	↗
家庭	285	408	43%	↗
運輸	320	271	▲15%	↘
廃棄物	67	64	▲5%	↘

(4) 主な取組み

低炭素社会の構築に関しては、次の取組みなどを進めてきました。

① 市有施設への太陽光発電の設置

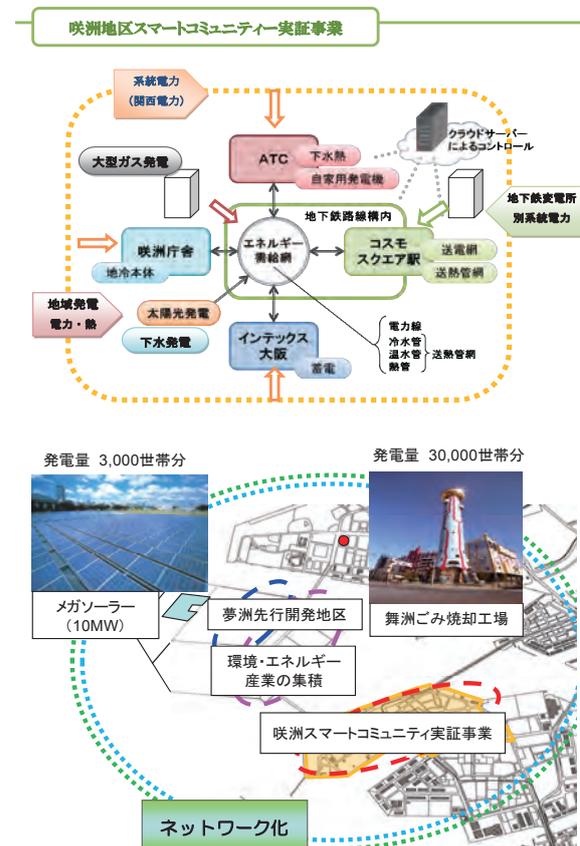
平成 24 年度、新たに学校などの市有施設 3 施設に太陽光発電を設置しました。大阪市の市有施設への導入量の合計は平成 24 年度末現在、104 施設、導入量は約 2,000kW となっています。

② 「大阪ひかりの森」プロジェクト

臨海部埋立地の夢洲にある一般廃棄物処分場を活用し、公募により選定した民間事業者（住友商事株式会社・三井住友ファイナンス&リース株式会社の連合体）と連携して、10メガワット規模の大規模太陽光発電（メガソーラー）を導入する事業（「大阪ひかりの森」プロジェクト）を推進しています。本事業は、平成 25 年 10 月から運転を開始する予定です。

③ スマートコミュニティの推進

「関西イノベーション国際戦略総合特区」に指定された臨海部を舞台に、再生可能エネルギーを活用しながら、熱・電気などの総合融通によるエネルギー利用の最適化とエネルギーセキュリティの確保をめざしたスマートコミュニティ事業を推進しています。平成 24 年度は咲洲地区において、民間事業者が中心となって鉄道路線を利用した送電線、熱導管の整備や下水発電プラントの開発などを進め、コスモスクエア駅、ATC、大阪府咲洲庁舎、インテックス大阪の熱・電気の相互融通などの調査・基本設計と実証事業を実施しました。平成 25 年度はインフラ整備やシステム開発に着手しています。



④ ごみ焼却余熱の活用

大阪市のごみ焼却工場では、ごみ焼却余熱を利用した発電を 8 工場全ての工場で実施しており、そのうち近隣施設への蒸気供給利用を 3 工場で実施しています。平成 24 年度におけるごみ焼却余熱による焼却工場での発電実績は、約 4 億 8 千万

kWh/年であり、工場での消費分を除いた関西電力株式会社等への送電電力量は、約2億8千万kWh/年となっています。

⑤ 下水処理過程で発生する資源の有効利用

下水汚泥*処理過程で発生する汚泥や消化ガスの有効利用を進めており、平成24年度においては、PFI（民間の技術等の活用）による汚泥固形燃料化施設の建設を継続して実施し、平成26年度の供用開始をめざします。

⑥ ESCO 事業の推進

ESCO（Energy Service Company）事業とは、ESCO 事業者が工場やビル等の施設に対し、省エネルギーに必要な設備改修や維持管理などの包括的なサービスを提供し、そこから生じる光熱水費等の削減額の一部を経費として受け取る事業です。平成24年度は、中央図書館・中央卸売市場本場業務管理棟・城北環境事業センター・東洋陶磁美術館など計11施設において、省エネルギーサービスを実施しています。

⑦ 電気自動車の導入

環境局で平成22年度に導入した公害パトロール車2台は「庁内カーシェアリング」として港湾局等と共同利用を行うとともに、休日等のイベン

トにおいて展示や体験試乗を行う等普及啓発の取り組みにも活用しています。また、区役所に配備されている青色防犯パトロール車両にも電気自動車を採用し、日々の防犯活動においても低炭素化を図っています。

⑧ 倍速・急速充電スタンドの設置

電気自動車の普及促進をめざし、倍速充電器を市役所本庁舎など本市関連施設10か所の駐車場に設置し、一般開放を行っています。また、平成23年度に民間の施設1か所に急速充電スタンドを設置し、同施設をおおさか充電インフラネットワークに登録して電気自動車の普及啓発をしています。

⑨ ライトダウンキャンペーンの実施

省エネを進めるため、外壁等をライトアップしている建物・施設に対し、ライトダウン（消灯）を呼び掛けています。平成25年度は環境省のライトダウンキャンペーン「ライトダウン2013」と連携して、6月21日（夏至の日）・7月7日（七夕・クールアースデー）の両日などを対象にライトダウンを呼び掛け、本市および関連施設では148施設で省エネルギー・省CO₂の取り組みが行われました。

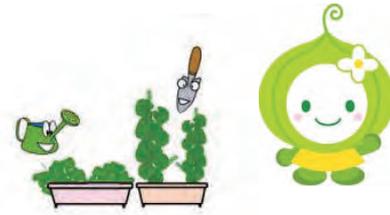
福祉局 Top Commitment

社会福祉、社会保障に関する事務事業を担当している福祉局では、高齢者や障がい者のための各種施策や、生活保護事務、国民健康保険、介護保険等の事業を実施しています。

高齢者や障がい者に関する多くの施設を所管しており、照明・OA機器の使用や空調設備の運転などにより、電気や都市ガスなどの多くのエネルギーを使用しているところです。

このため、適正な冷暖房温度の設定、業務に影響のない範囲での減灯、LED*照明の導入、冷温水発生器や空調機のスケジュール運転時間の緻密な調整及び施設運営に影響のない範囲での床暖房設備の使用抑制等により、温室効果ガス排出量の削減に努めています。

また、効果的な施設の運用や「庁内環境管理計画」を推進し、環境負荷の低減に取り組んでまいります。



経済戦略局 Top Commitment

環境問題が地球規模に拡大する中、低炭素社会の実現と大阪経済の持続的な発展の両立が今後の重要な課題の一つとなっており、当局ではそれらの両立に向けて取組みを着実に推進してまいりたいと考えております。

低炭素社会の実現に向けては、ESCO 事業によるスポーツ関連施設の省エネルギー改修に加え、全国に先駆けてエネルギー効率の高いLED 照明を博物館群施設の展示照明用に導入を図っており、今後も局所管施設における省エネルギー化に向けた取組みを進めてまいります。

また、低炭素社会における大阪経済の持続的な発展に向けては、市内企業を対象として、省エネルギー化に向けた啓発や相談の取組みを実施するとともに、先進的な技術開発の支援や、環境関連の新製品創出をめざして行うマッチング事業等の取組みを進めるほか、特区制度を活用して環境関連企業の市外からの誘致に努めるなど、今後も企業の省エネルギー化と環境関連産業の振興を図り、大阪経済の持続的な発展を支援してまいります。



病院局 Top Commitment

病院局では市民の健康・福祉の増進に資するために、「総合医療センター」を市民病院の中核施設とし、十三・住吉市民病院については、総合医療センターとの連携のもと、それぞれの病院が専門的特色をもった病院として、医療の提供に努めています。この3病院において、病院内の環境を維持するとともに、各種医療機器を使用して高度で、安全確実な医療を提供するためには、大量の電気、ガス、水などのエネルギー資源は必要不可欠です。そのため、エネルギーを効率的に利用できるコージェネレーション発電機や、冷房の熱源装置には電気方式に加えてガス吸収式を設置するなど、従来からエネルギーの有効利用に努めています。さらに、事業者として「大阪市地球温暖化対策実行計画」に従い、温室効果ガスを削減するため、環境EMSへの取組みを通じて、適正な冷暖房温度の設定や、診療に影響のない照明の減灯を行うなど省エネルギーに努めています。また、今後予定される老朽化している設備の更新にあたっては、高効率機器を積極的に採用することで、さらに省エネルギー化を進めてまいります。

今後とも、安全な医療の提供と、地球環境保全のため環境負荷の低減に取り組んでまいります。